

目 標	担当課	令和3年度	
		達成状況	備 考
【持続的発展に関する目標】 ・人口に関する目標:令和7年の人口8,993人	町民課	10,332人	表1-1「人口の見直し」 R3年 9,815人を上回っている
2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 (1)移住・定住・地域間交流の促進 ・移住相談者数:5年間で50人以上 ・新築住宅建設補助金及び中古住宅取得補助金の移住者特例該当者:5年間で10人以上	企画政策課	13組16人 7人	新築 4人、中古 3人
(2)男女共同参画社会の推進 ・審議会等における女性委員の割合:20%以上 ・講座開催:年1回以上	総務課	13.8% 1回	審議会等委員160人、内女性22人 R4年3月6日開催
(3)国際化への対応推進 ・外国人への情報提供:日本語が話せなくても一定の情報が得られる環境を作る  ・観光パンフレット等の多言語化:外国語版のあるパンフレット3件以上	総務課 水産商工観光課	町HP:英語・中国語・韓国語に対応 ALT(外国語指導助手):2名体制  実績なし	ALTを管内小中学校へ派遣。幼稚園、保育園から依頼があった場合もALTを派遣し、幼少の頃から外国語に親しむ環境を構築している。
3 産業の振興 (1)農林業の振興 ・新規就農者数:3人以上 ・スマート農業導入農家数:1経営体 ・スマート農業への取組戸数:取組戸数5戸 ・子牛の年間出産頭数:親牛の頭数の概ね8割	農政課	0人 実績なし 実績なし 80.6%	青年等就業計画制度利用者(5年間利用可能)R 元年度認定 3人  成牛124頭に対し、子牛100頭を出産
(2)水産業の振興 ・漁獲金額:70億円を安定的維持 ・水産加工生産高:50億円を達成 ・漁業後継者の就業支援者数:20人 ・新企画商品の開発:10件 ・「養殖ホタテガイ水揚げ日本一」から「養殖ホタテガイのまちづくり日本一」へ 「養殖ホタテガイ水揚げ日本一」を継続しながら ①漁業後継者対策強化、②漁業生産基盤の充実、③地産地消の促進、 ④管理型漁業の推進、を掲げ「養殖ホタテガイのまちづくり日本一」へ取り組む	水産商工観光課	79.3億円 45.5億円 実績なし 実績なし ③ご当地レストラン「ホタテ一番」の運営 ③学校給食での利用	R3年1月～12月 R2年度
(3)商工業の振興 ・企業誘致件数:1件以上 ・県内ナンバーワンの消費者サービス顧客満足度:50% ・県内ナンバーワンの商店街の環境整備満足度:50%	企画政策課 水産商工観光課	実績なし 顧客満足度調査未実施 環境整備満足度調査未実施	新型コロナウイルス感染症関連で、プレミアム商品券事業を実施
(4)観光の振興 ・ハクチョウのまち再生事業フォトコンテスト出展数:5年間で500枚以上 ・ハクチョウボランティアガイド養成者数:5年間で5人以上 ・観光入込客数:30万人 ・外国人観光入込客数:1万人 ・観光客宿泊客数:5,000人 ・新規観光プログラム:5件 ・夏泊半島リゾート計画の推進 :「夏泊半島リゾート」を全国から観光客が訪れる観光名所とするため、①「樺山・大島エリア」の整備、②「夜越山森林公園エリア」の整備、③「はたて広場エリア」の整備、 ④情報発信の強化、⑤利便性の向上を掲げ、計画を推進する	生涯学習課 水産商工観光課	137点 5人 144,506人 0人 5,194人  実績なし ①樺山のWi-Fi整備 ①みんなのトイレ完成 ②スキー場コース図の更新 ②ボルダリング修繕	R3年4月～12月  R3年4月～12月
4 地域における情報化 (1)高度情報システムの充実 ・超高速ブロードバンドの世帯カバー率:100% ・「おもろICT利活用推進プラン」に基づくICTの推進 :住民データの利活用を含めたオープンデータの推進及びオンライン手続きの導入などによるICT利活用の推進	企画政策課 総務課	100% ・青い森オープンデータカタログ:205件 ・オンライン手続き:2件	平内町倉むデータ有り 下水道入札手続き、健康診断申込手続き
5 交通施設の整備、交通手段の確保 (1)交通施設の整備 ・橋梁施設等長寿命化計画の進捗率:80%	地域整備課	44.2%	計画より若干の遅延あり
(2)交通手段の確保 ・町民バスの路線数確保:7路線 ・町民一人当たりの町民バス年間平均利用回数:8.0回	企画政策課	7路線 6.5回	新型コロナウイルスワクチン接種が進み、感染者数の減少、収束が一時的に見られたものの、青森県独自の緊急対策等によるイベント中止等に伴う外出控え等が影響していると思われる。
6 生活環境の整備 (1)快適な生活環境の整備 ・重要給水施設耐震化率:50% ・公共下水道整備率:100%	地域整備課	34.8% 73.9%	計画より若干の遅延あり 計画通り進捗
(2)ごみ処理対策の推進 ・ごみ排出抑制による環境への負荷低減:ごみ排出の減量強化  ・資源ごみ(容器包装プラスチック)の収集強化:年間30t	町民課	・可燃ごみ(家庭系):前年比90t減 ・可燃ごみ(事業系):前年比1,040t増 ・不燃ごみ及び粗大ごみ(家庭系):前年比58t増 32.69t	2,373t 3,048t 319t
(3)消防・防災体制の充実 ・自助・共助・公助による地域防災体制の強化 :全地域に自主防災組織を設置し、防災力の強化をめざす ・防火対象物の把握:すべての防火対象物を実態調査により把握 ・自主防災組織率の向上:全地域で組織化 ・住宅火災警報器の設置率:全国平均を上回る90%	総務課 消防署	21組織 28施設 21組織 77%	防火対象物定期点検実施箇所
(4)交通安全・防犯対策の充実 ・交通事故発生件数:件数の減少(現状年間19件) ・交通安全の啓発活動推進:春・夏・秋の交通安全運動活動を継続実施	町民課	14件 交通安全運動期間中に防災無線にて啓発の放送を実施。	R2年度
(5)計画的な土地利用の推進 ・未利用地の利活用方法の検討:未利用地の計画的な利活用、財産処分などを行う  ・未利用地の数:すべての未利用地の解消	総務課	新規土地有償貸与:4件 売却:4件	旧土屋小学校跡地3件、旧法定外水路1件
7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 (1)子育て環境の確保 ・合計特殊出生率:直近統計値(H20～24年)1.47よりも増加 ・出生数:平成30年度57人よりも増加 ・子育て世代包括支援センター :相談機能のほか、すこやかマタニティサークル、マンマケア、産後宿泊ケア事業、助産師訪問を継続実施	健康増進課	1.40(0.07減) 44人(13人減) ・妊産婦・乳児訪問:11件 ・すこやかマタニティサークル:10回 (内1回オンライン) ・マンマケア:9件 ・産後宿泊ケア:利用なし	H25～29年統計値、人口動態統計より 東地方保健所出生死亡小票より ケースのニーズに合わせ青森県助産師会と連携しながら事業を進めていく。

目 標	担当課	令和3年度	
		達成状況	備 考
(2)高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 ・平均寿命：全国平均との差を男1.5歳、女0.4歳まで改善する （平成27年度 男3.2歳、女1.6歳）  ・住民主体の通いの場の実施箇所数：10か所	健康増進課  福祉介護課	—  3か所	現在の最新データはH27年度版5年ごとに公表。R2年分がR5年4月に公表される予定。 平均寿命アップに向け、検診事業、健康教育、訪問指導等健康増進事業を強化しながら継続して実施していく。
8 医療の確保 (1)保健・医療・福祉の充実 ・平均寿命の延伸と医療費の適正化：医療費を県内市町村の平均値まで改善する  ・地域包括ケアシステム：地域資源の開発、地域づくり  ・特定健診受診率：60%  ・特定保健指導実施率：60%  ・地域資源の開発、地域づくり：地域住民が支え合う地域共生社会の実現	健康増進課  福祉介護課  健康増進課  福祉介護課	1人当たり医療費（入院＋入院外＋歯科＋調剤）： 371,732円（県平均353,763円） 県平均比＋17,969円（約5.1%）  協議中  43.0%  61.0%  「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築支援事業（国庫補助事業）」のうち、重層的支援体制整備事業への移行準備作業を実施	R2年度法定報告値 新型コロナウイルス蔓延による影響から、受診控えなど医療費が減少傾向にあるものの、依然として、県平均水準に達することはできず、引き続き、国保資格の適正化とともに、保健事業との連携によって早期予防・早期発見・早期治療の啓発等をおこなうことで、医療費の適正化を推進していく。必資源開発、地域づくりのための地域課題を抽出するため、月1回会議を開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、会議が中止されるなど、作業が遅れている。  R2年度法定報告値 新型コロナウイルス蔓延による影響などから、目標には届いていない状況である。引き続き未受診者への受診勧奨など必要な対策を進めていくこととしている。  R2年度法定報告値 目標を達成している状況にある。引き続き、実施率の維持や向上に努めていくこととしている。  多機関協働や地域住民・ボランティアとの協働のほか、様々なニーズに対する社会資源の創造・開発に取り組んでいる。
9 教育の振興 (1)教育環境の充実 ・全国学力学習状況調査・青森県学習状況調査 ：小・中学校で継続して全国、県平均以上をめざす  ・学校ICTの環境整備 ：新しい国のGIGAスクール構想の達成をめざし、学力向上の一助とする  ・いじめの認知件数：いじめの認知件数の減少をめざす  ・通級指導教室の設置 ：中学校にも設置をめざし、特性に合った指導ができるようにする	学校教育課	<全国学力学習状況調査> 平均正答率において、小学校は、全国平均を上回り、県平均と同率。中学校においては全国平均、県平均を上回っている。  <青森県学習状況調査> 小学校は4教科(国語、算数、理科、社会)すべての正答率が県平均を下回っている。 中学校においては5教科のうち国語、数学において県平均を下回り、英語においては県平均と同率、理科、社会については上回っている。  管内小中学校1人1台端末の整備を完了  小学校24件(前年比12件減) 中学校18件(前年比2件増)  協議中	<全国学力学習状況調査>2科目 (小学校国語・算数、中学校国語・算数) 【小学校】 町70.0 県67.5 県70.0 【中学校】 町64.5 県60.9 県61.0  <青森県学習状況調査> 【小学校】 国語 町58 県62 算数 町47 県50 理科 町52 県57 社会 町59 県63  【中学校】 国語 町61 県66 デジタル教科書、ドリル教材等を導入しICTを活用した授業を積極的に実施。 また、学校休校時もタブレット端末を活用しオンライン授業等を実施。  全体の認知件数としては減少しているがいじめが潜在化している可能性も考慮しながら今後も対応していく。  県に対し教員の派遣を要請している。
(2)生涯学習のまちづくりの充実 ・講座の継続：年間13講座 ・カレッジ登録者数：年間75名 ・受講者数：年間490名	生涯学習課	9講座 66名 192名	①心を癒すハステラアート ②認知症サポーター養成講座 ③ふるさと歴史講座 ④放射線の基礎知識 ⑤歌って聴いて音楽を楽しむ講座 ⑥はじめてのスマホ教室 ⑦おうちでできるリンパドレナージュ ⑧シニアのお片付け講座 ⑨包む和の文化
(3)スポーツ・レクリエーションの振興 ・総合型地域スポーツクラブの継続的な運営：会員数100名 ・総合型地域スポーツクラブ種目数：2種目を維持	生涯学習課	50名 3種目	ダンス、テニス、バドミントン
10 集落の整備 (1)集落の整備 ・地域運営組織数：1団体以上	企画政策課	実績なし	地域の状況を踏まえ、町としての支援を検討中
11 地域文化の振興等 (1)地域文化の振興等 ・各団体の活動継続：30団体を維持	生涯学習課	32団体	文化協会16団体、伝統芸能保存会14団体、婦人会、平内町子ども会・町連P
12 再生可能エネルギーの利用の推進 (1)再生可能エネルギーの利用の推進 ・温室効果ガス排出量を削減：平成30年度比－10%	町民課	－1.3%	R2年度
13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項 (1)自然環境の保全とエコ（ECO）対策の充実 ・環境問題に対する意識啓発：環境問題の共通認識  ・学習機会の増加：毎年実施	町民課	町広報にて周知活動を実施：7回  東小学校にてふれあい出前講座を実施	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえて、対面では実施せず、資料の提供のみ